【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月16日
【発行者(受託者)名称】	株式会社F P G信託
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗原 美江
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【事務連絡者氏名】	株式会社F P G信託 業務企画部 高橋 広視
【電話番号】	03-5288-8830(代表)
【発行者(委託者)氏名又は名称】	合同会社F b i t第1号
【代表者の役職氏名】	代表社員 株式会社F P G 職務執行者 坪内 悠介
【住所又は本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【事務連絡者氏名】	株式会社F P G証券 代表取締役社長 塚田 正泰
【電話番号】	03-5220-4200(代表)
【届出の対象とした募集有価証券の名称】	F . b i t 航空機小口化商品第1号(譲渡制限付・為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集有価証券の金額】	一般募集 未定 (注)募集総額は、以下に定義する条件決定日において、払込期日を受渡日とする米ドル円為替先渡しレートを参照して決定予定です。 有価証券届出書提出日現在の募集総額の見込額は2,269百万円です(本書において、アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」といいます。))の円貨換算は、便宜的に2025年5月9日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル=145.86円(以下「本為替レート」といいます。))によります。)
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年5月12日提出の有価証券届出書の記載事項のうち、受託者の最近事業年度の次の事業年度の財務諸表が作成され、受託者の取締役会において当該財務諸表が承認されたことに伴い、関連する事項を訂正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 受託者、委託者及び関係法人の情報

第1 受託者の状況

3 経理の状況

(2) 監査証明について

1 財務諸表等

(2024年度中間会計期間)

(添付書類の削除)

独立監査人の監査報告書

独立監査人の中間監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示してあります。

第三部 受託者、委託者及び関係法人の情報

第1 受託者の状況

3 経理の状況

(2) 監査証明について

<訂正前>

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

（中略）

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預け金	248,522	378,091
売掛金	98,024	63,869
前払費用	3,722	4,094
未収入金	3 276,668	3 276,759
未収還付法人税等	9,021	-
未収消費税等	27,457	-
流動資産合計	663,416	722,815
固定資産		
有形固定資産		
器具備品（純額）	791	1,246
有形固定資産合計	1 791	1 1,246
無形固定資産		
ソフトウェア	10,660	10,316
その他	1,600	1,600
無形固定資産合計	12,260	11,916
投資等		
長期前払費用	206	112
繰延税金資産	3,996	11,470
差入保証金	2 35,000	2 35,000
投資等	39,203	46,583
固定資産合計	52,254	59,745
資産合計	715,670	782,560

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,695	4,746
未払金	4,998	7,339
未払法人税等	-	89,159
未払消費税等	-	1,417
契約負債	368	212
預り金	3,158	1,305
賞与引当金	4,614	9,086
流動負債合計	14,835	113,266
負債合計	14,835	113,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	158,319	158,319
資本剰余金合計	158,319	158,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	442,515	410,974
利益剰余金合計	442,515	410,974
株主資本合計	700,835	669,294
純資産合計	700,835	669,294
負債純資産合計	715,670	782,560

損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	2 660,116	2 583,869
信託報酬	660,116	583,869
営業費用	3 10,254	3 41,707
一般管理費	4 169,896	4 194,960
営業利益	479,964	347,201
営業外収益		
受取利息	5	2
為替差益	834	659
賞与引当金戻入額	1,425	1,261
その他	0	128
営業外収益合計	2,266	2,053
経常利益	482,231	349,254
特別損失		
固定資産除却損	-	0
税引前当期純利益	482,231	349,254
法人税、住民税及び事業税	78,436	128,376
法人税等調整額	88,460	7,474
法人税等合計	166,896	120,902
当期純利益	315,334	228,352

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	158,319	158,319	783,045	783,045	1,041,365	1,041,365
当期変動額							
剰余金の配当				655,865	655,865	655,865	655,865
当期純利益				315,334	315,334	315,334	315,334
当期変動額合計	-	-	-	340,530	340,530	340,530	340,530
当期末残高	100,000	158,319	158,319	442,515	442,515	700,835	700,835

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	158,319	158,319	442,515	442,515	700,835	700,835
当期変動額							
剰余金の配当				259,893	259,893	259,893	259,893
当期純利益				228,352	228,352	228,352	228,352
当期変動額合計	-	-	-	31,540	31,540	31,540	31,540
当期末残高	100,000	158,319	158,319	410,974	410,974	669,294	669,294

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	482,231	349,254
減価償却費	3,764	3,864
長期前払費用償却額	90	94
賞与引当金の増減額（は減少）	3,245	4,471
受取利息及び受取配当金	5	2
為替差損益（は益）	4	-
売上債権の増減額（は増加）	42,248	34,155
未収入金の増減額（は増加）	276,146	91
未収消費税等の増減額（は増加）	27,457	27,457
その他流動資産の増減額（は増加）	258	371
仕入債務の増減額（は減少）	244	3,051
未払消費税等の増減額（は減少）	83,652	1,417
その他流動負債の増減額（は減少）	30	1,648
その他	4	0

小計	53,275	421,651
利息及び配当金の受取額	5	2
法人税等の支払額	246,736	39,362
法人税等の還付額	-	9,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,454	391,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	895
無形固定資産の取得による支出	1,020	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	655,865	259,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,865	259,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	850,335	129,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,857	248,522
現金及び現金同等物の期末残高	248,522	378,091

注記事項

(重要な会計方針)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業内容は、親会社である株式会社 F P G を当初委託者兼受益者とした「不動産小口化信託」及び「航空機信託」であり、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

信託設定報酬

信託を設定することを履行義務として識別し、信託開始日時点で履行義務が充足されたと判断し、信託契約にかかる契約書及び付随書類の作成、その他信託の設定にかかる諸手続きに対する信託報酬を収益として認識しております。

信託期中報酬

信託契約に基づく各計算期間中の通常の信託事務処理を行うことを履行義務として識別し、計算期間毎に算出した取引の対価は、当該計算期間に応じて履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

その他報酬

主に受益者変更にかかる事務を行うことを履行義務として識別し、受益権贈与に関しては当該変更について受託者である当社が譲渡承諾した日、受益権相続に関しては相続が確定し受贈者に対する譲渡承諾日に履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業内容は、親会社である株式会社F P Gを当初委託者兼受益者とした「不動産小口化信託」及び「航空機信託」であり、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

信託設定報酬

信託を設定することを履行義務として識別し、信託開始日時点で履行義務が充足されたと判断し、信託契約にかかる契約書及び付随書類の作成、その他信託の設定にかかる諸手続きに対する信託報酬を収益として認識しております。

信託期中報酬

信託契約に基づく各計算期間中の通常の信託事務処理を行うことを履行義務として識別し、計算期間毎に算出した取引の対価は、当該計算期間に応じて履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

その他報酬

主に受益者変更にかかる事務を行うことを履行義務として識別し、受益権贈与に関しては当該変更について受託者である当社が譲渡承諾した日、受益権相続に関しては相続が確定し受贈者に対する譲渡承諾日に履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来に渡って適用することいたしました。

なお、時価算定会計基準の適用指針の適用による財務諸表に与える影響はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

下記の表示方法の変更に関する注記は、財務諸表等規則附則第3項の規定に基づき、2023年4月1日に開始する事業年度(以下「翌事業年度」といいます。)における表示方法の変更の注記と同様の内容を記載しております。

(損益計算書)

翌事業年度において、従来、「一般管理費」として計上していた受益者に係る通信費を「営業費用」に計上する方法に、また「営業費用」として計上していたシステム関連費用を「一般管理費」に計上する方法に変更しております。当該変更は、親会社である株式会社F P G（以下「F P G」といいます。）のグループ全体において国内不動産ファンド事業の重要性が増したことに伴い、当該事業の中核である当社のこれら費用の金額的重要性が増加傾向にあり、F P Gグループの表示方法に合わせ、営業活動の実態をより適切に反映するために行ったものであります。また、翌事業年度において、「一般管理費」の「支払手数料」及び「支払報酬」が、「一般管理費」の100分の10を超えたため、（損益計算書関係）注記の「一般管理費に含まれる主要な費目及び金額」に表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、財務諸表等規則附則第3項の規定に基づき、当事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当事業年度の損益計算書において、「営業費用」に表示していた12,816千円のうち2,561千円を「一般管理費」として組み替えると共に、（損益計算書関係）注記において、「一般管理費に含まれる主要な費目及び金額」に「支払手数料」10,761千円及び「支払報酬」2,252千円を表示しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（損益計算書）

当事業年度において、従来、「一般管理費」として計上していた受益者に係る通信費を「営業費用」に計上する方法に、また「営業費用」として計上していたシステム関連費用を「一般管理費」に計上する方法に変更しております。当該変更は、親会社である株式会社F P G（以下、「F P G」といいます。）のグループ全体において国内不動産ファンド事業の重要性が増したことに伴い、当該事業の中核である当社のこれら費用の金額的重要性が増加傾向にあり、F P Gグループの表示方法に合わせ、営業活動の実態をより適切に反映するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」に表示していた12,816千円のうち2,561千円を「一般管理費」として組み替えております。

また、「一般管理費」の「支払手数料」及び「支払報酬」は、「一般管理費」の100分の10を超えたため、当事業年度より（損益計算書関係）注記の「一般管理費に含まれる主要な費目及び金額」に表示しております。

この結果、前事業年度の（損益計算書関係）注記において、「一般管理費に含まれる主要な費目及び金額」に「支払手数料」10,761千円及び「支払報酬」2,252千円を表示しております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,589千円	3,145千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
差入保証金	35,000千円	35,000千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
未収入金	220,096千円	220,096千円

（損益計算書関係）

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関係会社への営業収益	341,005千円	230,086千円

3 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
信託事務費用	10,254千円	41,707千円

4 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	19,800千円	19,800千円
給料及び手当	72,098千円	69,188千円
賞与引当金繰入額	4,614千円	9,086千円
地代家賃	20,738千円	18,675千円
支払手数料	10,761千円	19,714千円
減価償却費	3,764千円	3,864千円
支払報酬	2,252千円	20,535千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,622	-	-	19,622

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	655,865	33,425	2022年3月31日	2022年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,010	利益剰 余金	7,645	2023年3月31日	2023年6月26日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,622	-	-	19,622

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,010	7,645	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	109,883	5,600	2023年9月30日	2023年11月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	380,961	利益剰 余金	19,415	2024年3月31日	2024年6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
現金預け金勘定	248,522千円	378,091千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	248,522千円	378,091千円

（金融商品関係）

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、業務遂行に必要な資金は主に自己資金によっており、余資は流動性の高い金融資産で運用しております。なお、資金運用については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

(1)に記載の通り余資は主に普通預金にて管理しているため金融商品に係るリスクは僅少です。

営業債権である売掛金の相手先は当社が受託者として管理する信託財産及び若干の信託委託者及び受益者であり、信用リスクは極めて僅少です。未収入金は当社の完全親会社である株式会社 F P G に対するもの等であり、信用リスクは極めて僅少です。未収還付法人税等・未収消費税等は1年以内の未収期日です。また、差入保証金は、信託業法及び宅地建物取引業法に基づいて法務局に供託した営業保証金であり、信用リスクはありません。営業債務である買掛金・未払金及び預り金は、そのすべてが1年以内の支払期日であり、現金預け金で流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）もカバーされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスクの管理については、当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、「現金預け金」「売掛金」「未収入金」「未収還付法人税等」「未収消費税等」「買掛金」「未払金」及び「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、業務遂行に必要な資金は主に自己資金によっており、余資は流動性の高い金融資産で運用しております。なお、資金運用については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

(1)に記載の通り余資は主に普通預金にて管理しているため金融商品に係るリスクは僅少です。

営業債権である売掛金の相手先は当社が受託者として管理する信託財産及び若干の信託委託者及び受益者であり、信用リスクは極めて僅少です。未収入金は当社の完全親会社である株式会社 F P G に対するもの等であり、信用リスクは極めて僅少です。また、差入保証金は、信託業法及び宅地建物取引業法に基づいて法務局に供託した営業保証金であり、信用リスクはありません。営業債務である買掛金・未払金及び預り金、また未払法人税等・未払消費税等は、そのすべてが1年以内の支払期日であり、現金預け金で流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）もカバーされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスクの管理については、当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、「現金預け金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」及び「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、2,520千円であります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,464千円であります。

(税効果会計関係)1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<u>繰延税金資産</u>		
未払事業税	-千円	8,103千円
賞与引当金	1,596千円	3,143千円
繰越欠損金(注)	2,965千円	-
その他	312千円	224千円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,874千円</u>	<u>11,470千円</u>
評価性引当額	-	-
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,874千円</u>	<u>11,470千円</u>
<u>繰延税金負債</u>		
未収事業税	878千円	-
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>878千円</u>	<u>-</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,996千円</u>	<u>11,470千円</u>

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2023年3月31日)

税務上の繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は信託業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	660,116	583,869
その他の収益	-	-
外部顧客への営業収益	660,116	583,869

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針4．収益及び費用の計上基準）」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	55,775	98,024
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	98,024	63,869
契約負債（期首残高）	242	368
契約負債（期末残高）	368	212

契約負債は、信託受益権の譲渡にかかる事務手数料であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

実務上の便法を適用し注記を省略した取引を除き、残存履行義務に配分した取引価格の総額に重要性はありません。信託期中報酬は、信託契約に基づく各計算期間中の通常の信託事務処理を行うことで顧客に請求する権利を有する契約であり、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している額で収益を認識しているため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)セグメント情報

当社は、信託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社F P G	341,005	信託業

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社F P G	230,086	信託業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)FPG	東京都千代田区	3,095	リースファンド事業、不動産ファンド事業等	100%	不動産小口化信託における委託者役員の兼任	信託設定報酬	341,005	-	-
							地代家賃	20,738	-	-
							資金移動	220,096	未収入金	220,096

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託設定報酬については、信託財産の管理に係る総原価を踏まえ、一般的な水準の範囲内である信託元本に対して1%前後(ただし、上限あり)を基準として、各受託案件の引受審査委員会において決定しております。

地代家賃については、オフィス賃料の価格及び専有面積を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社F P G (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)FPG	東京都千代田区	3,095	リースファンド事業、国内不動産ファンド事業、海外不動産ファンド事業等	100%	不動産小口化信託における委託者役員の兼任	信託設定報酬	230,086	-	-
							出向者給料	30,261	-	-
							資金移動	-	未収入金	220,096

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託設定報酬については、信託財産の管理に係る総原価を踏まえ、一般的な水準の範囲内である信託元本に対して1%前後（ただし、上限あり）を基準として、各受託案件の引受審査委員会において決定しております。

出向者給料については、親会社であるF P Gの算定基準に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社F P G（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	35,716.81円	34,109.39円
1株当たり当期純利益金額	16,070.48円	11,637.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	315,334	228,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,334	228,352
普通株式の期中平均株式数(株)	19,622	19,622

附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
器具備品	5,380	895	1,884	4,391	3,145	440	1,246
有形固定資産計	5,380	895	1,884	4,391	3,145	440	1,246
無形固定資産							
ソフトウェア	17,178	3,080	100	20,158	9,841	3,423	10,316
その他	1,600	-	-	1,600	-	-	1,600
無形固定資産計	18,778	3,080	100	21,758	9,841	3,423	11,916
長期前払費用	364	-	-	364	251	94	112

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 社内利用ソフトウェア 3,080千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

器具備品 電話設備 1,884千円

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,614	9,086	3,353	1,261	9,086

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額と実支給額との差額であります。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ. 現金預け金

区分	金額(千円)
現金	-
預け金	
当座預金	10
普通預金	378,081
小計	378,091
合計	378,091

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
F P Gリンクス渋谷道玄坂信託	11,627
F P G南青山ブルーサンクポイント信託	4,330
南青山ブルーサンクポイント 信託	2,949
F P Gリンクス中洲信託	2,687
F P Gリンクス新橋信託	2,334
その他	39,939
合計	63,869

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
98,024	389,781	423,936	63,869	86.9	75

ハ. 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社F P G	220,096
麹町税務署	56,476
その他	187
合計	276,759

ニ. 差入保証金

相手先	金額(千円)
法務局	35,000
合計	35,000

負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社F P G	4,658
株式会社トウママネージメントサービス	88
合計	4,746

ロ. 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	59,935
未払事業税	23,427
未払住民税	5,796
合計	89,159

(3) その他

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年8月9日

株式会社F P G信託
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野瀬直人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F P G信託の2022年4月1日から2023年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F P G信託の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、「経理の状況」に含まれる情報のうち、財務諸表以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 上記の監査報告書は、「第3部 受託者、委託者及び関係法人の情報 第1 受託者の状況に記載される
3 経理の状況」を対象としたものです。

独立監査人の監査報告書

2024年8月9日

株式会社F P G信託
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

野瀬直人

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F P G信託の2023年4月1日から2024年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F P G信託の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、「経理の状況」に含まれる情報のうち、財務諸表以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役としての責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 上記の監査報告書は、「第3部 受託者、委託者及び関係法人の情報 第1 受託者の状況に記載される
3 経理の状況」を対象としたものです。

< 訂正後 >

2025年6月16日開催の当社取締役会で承認された当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表は以下のとおりであります。なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領していません。

（中略）

1 財務諸表等
(1) 財務諸表
貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預け金	378,091	696,823
売掛金	63,869	95,844
前払費用	4,094	12,895
未収入金	276,759	319
その他	-	6,006
流動資産合計	722,815	811,889
固定資産		
有形固定資産		
器具備品（純額）	1,246	1,583
有形固定資産合計	1,246	1,583
無形固定資産		
ソフトウェア	10,316	8,444
その他	1,600	3,300
無形固定資産合計	11,916	11,744
投資等		
長期前払費用	112	22
繰延税金資産	11,470	15,892
差入保証金	35,000	35,000
投資等合計	46,583	50,915
固定資産合計	59,745	64,242
資産合計	782,560	876,132

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,746	5,225
未払金	7,339	15,931
未払法人税等	89,159	140,732
未払消費税等	1,417	34,322
契約負債	212	211
預り金	1,305	3,776
賞与引当金	9,086	8,852
流動負債合計	113,266	209,051
負債合計	113,266	209,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	158,319	158,319
資本剰余金合計	158,319	158,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	410,974	408,760
利益剰余金合計	410,974	408,760
株主資本合計	669,294	667,080
純資産合計	669,294	667,080
負債純資産合計	782,560	876,132

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業収益	583,869	841,473
信託報酬	583,869	841,473
営業費用	41,707	47,513
一般管理費	194,960	214,584
営業利益	347,201	579,376
営業外収益		
受取利息	2	371
為替差益	659	-
賞与引当金戻入額	1,261	-
その他	128	26
営業外収益合計	2,053	398
営業外費用		
為替差損	-	471
営業外費用合計	-	471
経常利益	349,254	579,302
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	349,254	579,302
法人税、住民税及び事業税	128,376	204,977
法人税等調整額	7,474	4,421
法人税等合計	120,902	200,555
当期純利益	228,352	378,747

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	158,319	158,319	442,515	442,515	700,835	700,835
当期変動額							
剰余金の配当				259,893	259,893	259,893	259,893
当期純利益				228,352	228,352	228,352	228,352
当期変動額合計	-	-	-	31,540	31,540	31,540	31,540
当期末残高	100,000	158,319	158,319	410,974	410,974	669,294	669,294

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	158,319	158,319	410,974	410,974	669,294	669,294
当期変動額							
剰余金の配当				380,961	380,961	380,961	380,961
当期純利益				378,747	378,747	378,747	378,747
当期変動額合計	-	-	-	2,213	2,213	2,213	2,213
当期末残高	100,000	158,319	158,319	408,760	408,760	667,080	667,080

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	349,254	579,302
減価償却費	3,864	4,238
長期前払費用償却額	94	90
賞与引当金の増減額（は減少）	4,471	233
受取利息及び受取配当金	2	371
売上債権の増減額（は増加）	34,155	31,975
未収入金の増減額（は増加）	91	276,439
未収消費税等の増減額（は増加）	27,457	-
その他流動資産の増減額（は増加）	371	14,806
仕入債務の増減額（は減少）	3,051	478
未払消費税等の増減額（は減少）	1,417	32,905
その他流動負債の増減額（は減少）	1,648	13,041
その他	0	-
小計	421,651	859,109
利息及び配当金の受取額	2	371
法人税等の支払額	39,362	153,403
法人税等の還付額	9,166	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,457	706,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	895	749
無形固定資産の取得による支出	1,100	5,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,995	6,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	259,893	380,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,893	380,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129,569	318,732
現金及び現金同等物の期首残高	248,522	378,091
現金及び現金同等物の期末残高	378,091	696,823

（2024年度中間会計期間）

<訂正前>

1. 中間財務諸表の作成方法について

（1）当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「信託業法施行規則」（平成16年内閣府令第107号）に準拠しております。

また、当社は財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

（2）当中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）は、中間財務諸表の作成初年度であるため、及び「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」第六号様式記載上の注意（35-2）で準用する「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（68）～（71）により、以下に掲げる中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書については、前事業年度及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、E Y新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 中間財務諸表等

（1）中間財務諸表

中間貸借対照表

（単位：千円）

	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金預け金	607,408
売掛金	90,949
その他	7,244
流動資産合計	705,602
固定資産	
有形固定資産	
器具備品（純額）	1,055
有形固定資産合計	1,055
無形固定資産	
ソフトウェア	10,149
その他	2,900
無形固定資産合計	13,049
投資等	
繰延税金資産	16,514
差入保証金	2,350,000
その他	67
投資等	51,581
固定資産合計	65,687
資産合計	771,289

(単位：千円)

当中間会計期間 (2024年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	5,879
未払法人税等	147,369
賞与引当金	8,467
その他	52,444
流動負債合計	214,160
負債合計	214,160
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	
資本準備金	158,319
資本剰余金合計	158,319
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	298,809
利益剰余金合計	298,809
株主資本合計	557,129
純資産合計	557,129
負債純資産合計	771,289

中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業収益	545,073
信託報酬	545,073
営業費用	20,969
一般管理費	112,601
営業利益	411,502
営業外収益	
受取利息	54
その他	26
営業外収益合計	80
営業外費用	
為替差損	453
営業外費用合計	453
経常利益	411,129
税引前中間純利益	411,129
法人税、住民税及び事業税	147,377
法人税等調整額	5,043
法人税等合計	142,333
中間純利益	268,795

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	158,319	158,319	410,974	410,974	669,294	669,294
当中間期変動額							
剰余金の配当				380,961	380,961	380,961	380,961
中間純利益				268,795	268,795	268,795	268,795
当中間期変動額 合計	-	-	-	112,165	112,165	112,165	112,165
当中間期末残高	100,000	158,319	158,319	298,809	298,809	557,129	557,129

中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

当中間会計期間
（自 2024年4月1日
至 2024年9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	411,129
減価償却費	2,024
長期前払費用償却額	45
賞与引当金の増減額（は減少）	618
受取利息及び受取配当金	54
売上債権の増減額（は増加）	27,080
未収入金の増減額（は増加）	276,205
その他流動資産の増減額（は増加）	2,596
仕入債務の増減額（は減少）	1,133
未払消費税等の増減額（は減少）	34,888
その他流動負債の増減額（は減少）	7,593
小計	702,670
利息及び配当金の受取額	54
法人税等の支払額	89,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	380,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,961
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	229,316
現金及び現金同等物の期首残高	378,091
現金及び現金同等物の中間期末残高	607,408

注記事項

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業内容は、親会社である株式会社F P Gを当初委託者兼受益者とした「不動産小口化信託」及び「航空機信託」であり、主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

信託設定報酬

信託を設定することを履行義務として識別し、信託開始日時点で履行義務が充足されたと判断し、信託契約にかかる契約書及び付随書類の作成、その他信託の設定にかかる諸手続きに対する信託報酬を収益として認識しております。

信託期中報酬

信託契約に基づく各計算期間中の通常の信託事務処理を行うことを履行義務として識別し、各計算期間毎に算出した取引の対価は、当該計算期間に応じて履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

その他報酬

主に受益者変更にかかる事務を行うことを履行義務として識別し、受益権贈与に関しては当該変更について受託者である当社が譲渡承諾した日、受益権相続に関しては相続が確定し受贈者に対する譲渡承諾日に履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間
(2024年9月30日)

3,336千円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当中間会計期間
(2024年9月30日)

差入保証金

35,000千円

(注) 信託業法に基づき250万円を、また宅地建物取引業法に基づき100万円をそれぞれ法務局に供託しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産		190千円
無形固定資産		1,834千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,622	-	-	19,622

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	380,961	19,415	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預け金勘定		607,408千円
預入期間が3か月を超える定期預金		-
現金及び現金同等物		607,408千円

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

「現金預け金」「売掛金」「買掛金」及び「未払法人税等」は、現金であることや、また短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は信託業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
顧客との契約から生じる収益	545,073
その他の収益	-
外部顧客への営業収益	545,073

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末に

おいて存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	63,869
顧客との契約から生じた債権（中間期末残高）	90,949
契約負債（期首残高）	212
契約負債（中間期末残高）	2,248

契約負債は、信託受益権の譲渡にかかる事務手数料であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当中間会計期間に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

実務上の便法を適用し注記を省略した取引を除き、残存履行義務に配分した取引価格の総額に重要性はありません。信託期中報酬は、信託契約に基づく各計算期間中の通常の信託事務処理を行うことで顧客に請求する権利を有する契約であり、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している額で収益を認識しているため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、信託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) セグメント情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社F P G	367,759	信託業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1) 株当たり情報

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	28,393.09円

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	13,698.70円
(算定上の基礎)	
中間純利益(千円)	268,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	268,795
普通株式の期中平均株式数(株)	19,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月27日

株式会社F P G信託
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

野瀬直人

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F P G信託の2024年4月1日から2025年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F P G信託の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬によ

り発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 上記の監査報告書は、「第3部 受託者、委託者及び関係法人の情報 第1 受託者の状況に記載される

3 経理の状況」を対象としたものです。

<訂正後>

全文削除